

平成 2 5 年度

財 務 諸 表

第 8 期事業年度

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 和歌山県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類（案）	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	10
	(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の 償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相 当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
	(2) たな卸資産の明細	10
	(3) 無償使用公有財産等の明細	10
	(4) 有価証券の明細	10
	(5) 長期貸付金の明細	11
	(6) 長期借入金の明細	11
	(7) 引当金及び貸付金等に対する徴収不能引当金の明細	11
	(8) 保証債務の明細	12
	(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
	(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	12
	(11) 業務費及び一般管理費の明細	13
	(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
	(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
	(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
	(15) 開示すべきセグメント情報	17
	(16) 寄附金の明細	18
	(17) 受託研究の明細	18
	(18) 共同研究の明細	18
	(19) 受託事業等の明細	18
	(20) 科学研究費助成事業の明細	18
	(21) 主な資産・負債の明細	19

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,997,081
建物	50,088,457	
減価償却累計額	△ 18,840,429	31,248,028
構築物	508,724	
減価償却累計額	△ 140,706	368,017
機械及び装置	59,649	
減価償却累計額	△ 27,911	31,738
工具・器具及び備品	13,121,719	
減価償却累計額	△ 7,836,355	5,285,363
図書		273,652
車両及び運搬具	37,315	
減価償却累計額	△ 24,101	13,214
建設仮勘定		17,319
有形固定資産合計		52,234,414

2 無形固定資産

ソフトウェア		364,333
特許権仮勘定		1,444
その他無形固定資産		285
無形固定資産合計		366,062

3 投資その他の資産

長期貸付金		15,844
長期未収附属病院収入	75,568	
徴収不能引当金	△ 75,568	-
差入敷金・保証金		3,659
投資その他の資産合計		19,503

固定資産合計

52,619,981

II 流動資産

現金及び預金		8,302,599
未収学生納付金収入		5,390
未収附属病院収入	5,007,174	
徴収不能引当金	△ 95,739	4,911,435
その他未収入金		1,368,011
たな卸資産		11,312
医薬品及び診療材料		281,586
前渡金		11,253
1年内回収予定長期貸付金		2,079
仮払金		1,000
立替金		12,188

流動資産合計

14,906,856

資産合計

67,526,837

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	315,475	
資産見返補助金等	67,847	
資産見返寄附金	1,316,556	
資産見返物品受贈額	485,566	
資産見返施設費	1,763,447	
建設仮勘定見返施設費	4,163	3,953,056

長期借入金 1,671,200

引当金

退職給付引当金	74,610	
環境安全対策引当金	90,165	164,775

長期未払金 259,951

固定負債合計

6,048,983

II 流動負債

預り補助金等	3,678	
寄附金債務	1,146,458	
前受受託研究費等	220,112	
1年内返済長期借入金	1,135,250	
未払金	4,543,981	
未払費用	194	
未払消費税等	13,166	
前受金	41,575	
預り科学研究費補助金等	152,783	
預り金	140,706	
仮受金	4,352	
賞与引当金	455,310	

流動負債合計

7,857,571

負債合計

13,906,555

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	59,296,651	
-----------	------------	--

資本金合計

59,296,651

II 資本剰余金

資本剰余金	3,916,082	
損益外減価償却累計額	△ 17,092,823	

資本剰余金合計

△ 13,176,740

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,004,298	
目的積立金	1,700,047	
当期末処分利益(うち当期総利益 1,796,026)	1,796,026	

利益剰余金合計 7,500,372

純資産合計

53,620,282

負債純資産合計

67,526,837

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		491,899	
研究経費		905,575	
診療経費			
材料費	8,239,129		
委託費	2,041,275		
設備関係費	2,634,832		
研修費	4,725		
経費	<u>1,428,777</u>	14,348,740	
教育研究支援経費		97,299	
受託研究費		150,578	
受託事業費		250,982	
役員人件費		123,098	
教員人件費		5,558,267	
職員人件費		<u>8,337,059</u>	30,263,502
一般管理費			382,828
財務費用			27,854
雑損			<u>724</u>
経常費用合計			<u>30,674,909</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,132,056
授業料収益			600,945
入学金収益			97,506
検定料収益			11,926
附属病院収益			24,939,347
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,650		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>156,030</u>	157,680	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	312,799		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>9,787</u>	322,586	
寄附金収益			476,776
施設費収益			86,982
補助金等収益			579,659
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	76,428		
資産見返補助金等戻入	13,626		
資産見返寄附金戻入	173,376		
資産見返物品受贈額戻入	50,166		
資産見返施設費戻入	<u>201,821</u>	515,418	
財務収益			12,733
雑益			
財産貸付料収入	126,799		
手数料等収入	6,046		
科研費補助金間接経費収入	120,778		
その他雑益	<u>78,910</u>	332,535	
経常収益合計			<u>32,266,154</u>
経常利益			<u>1,591,245</u>
臨時損失			
固定資産除却損		4,662	
その他臨時損失		<u>4,597</u>	9,259
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		847	
資産見返寄附金戻入		2,121	
資産見返物品受贈額戻入		767	
その他臨時利益		<u>14,267</u>	18,003
当期純利益			1,599,989
目的積立金取崩額			196,036
当期総利益			<u>1,796,026</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,601,055
	人件費支出	△ 14,205,911
	その他の業務支出	△ 338,702
	運営費交付金収入	4,182,941
	授業料収入	584,754
	入学金収入	99,010
	検定料収入	11,926
	附属病院収入	24,832,896
	受託研究等収入	177,995
	受託事業等収入	308,196
	補助金等収入	377,414
	寄附金収入	507,591
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 132,113
	その他の収入	414,351
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,219,294
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,599,467
	無形固定資産の取得による支出	△ 38,718
	施設費による収入	442,010
	定期預金の預入れによる支出	△ 14,100,000
	定期預金の取崩しによる収入	14,100,000
	小計	△ 2,196,176
	利息及び配当金の受取額	12,733
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,183,442
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 166,842
	長期借入れによる収入	691,200
	長期借入金の返済による支出	△ 1,160,250
	小計	△ 635,892
	利息の支払額	△ 29,214
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,107
IV	資金増加額	△ 629,255
V	資金期首残高	3,931,854
VI	資金期末残高	3,302,599

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		1,796,026,689
	当期総利益	1,796,026,689	
II	利益処分量		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育・研究及び医療の質向上及び 組織運営改善積立金（目的積立金）	1,796,026,689	<u>1,796,026,689</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	30,256,121	
	一般管理費	382,828	
	財務費用	27,854	
	雑損	724	
	臨時損失	9,259	30,676,787
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 600,945	
	入学金収益	△ 97,506	
	検定料収益	△ 11,926	
	附属病院収益	△ 24,939,347	
	受託研究等収益	△ 157,680	
	受託事業等収益	△ 322,586	
	寄附金収益	△ 476,776	
	財務収益	△ 12,733	
	雑益	△ 243,404	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 14,817	
	資産見返寄附金戻入	△ 173,376	
	臨時利益	△ 9,349	△ 27,060,450
	業務費用合計		3,616,336
II	損益外減価償却相当額		1,373,602
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		4,357
VII	引当外退職給付増加見積額		259,006
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	273,255	273,255
IX	行政サービス実施コスト		5,526,558

注記事項

I 重要な会計方針等

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。(ただし、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究期間等を耐用年数としています。)

ア 建物	15～47年
イ 構築物	25～40年
ウ 工具器具備品	4～20年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対する退職給付の支給に備えるため、自己都合退職等による退職一時金の期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与増加見積額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金の計上基準

運営費交付金により財源が措置されていない有形固定資産等に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する場合の支出に備えるため、必

要と認められる額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による原価法、医薬品及び診療材料は、最終仕入原価法による低価法により評価しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

出資を前提に無償貸与を受けている資産については、出資等の機会費用と同様の計算をしております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末の利回りを参考に0.640%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 148,878千円 |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額 | 5,137,572千円 |

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,302,599千円
定期預金	<u>△5,000,000千円</u>
資金期末残高	3,302,599千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入額

固定資産	19,123千円
少額備品	<u>23,133千円</u>
合計	42,256千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具・器具及び備品	5,978千円
-----------	---------

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、和歌山県からの派遣職員に係るものは、129,246千円になっております。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については設置団体である和歌山県からの借入に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1)現金及び預金	8,302,599	8,302,599	-
(2)未収附属病院収入	5,007,174		
徴収不能引当金 (※2)	△95,739		
(3)長期借入金	4,911,435	4,911,435	-
(4)リース債務	(2,806,450)	(2,810,813)	(4,363)
(5)未払金 (※3)	(414,062)	(417,343)	(3,280)
	(4,389,871)	(4,389,871)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等の注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

X 表示方法

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘.要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	44,707,861	144,798	121,340	44,731,319	17,089,481	1,372,812	-	-	27,641,837	
工具・器具及び備品	6,204	-	-	6,204	3,341	789	-	-	2,863	
計	44,714,065	144,798	121,340	44,737,524	17,092,823	1,373,602	-	-	27,644,700	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)										
建物	3,328,602	2,029,616	1,081	5,357,138	1,750,947	124,980	-	-	3,606,190	(注1)
構築物	508,724	-	-	508,724	140,706	22,210	-	-	368,017	
機械及び装置	56,385	3,264	-	59,649	27,911	6,818	-	-	31,738	
工具・器具及び備品	11,328,675	1,841,652	54,813	13,115,514	7,833,014	1,572,399	-	-	5,282,500	(注2)
図書	262,032	12,387	767	273,652	-	-	-	-	273,652	
車両及び運搬具	25,007	12,308	-	37,315	24,101	2,286	-	-	13,214	
計	15,509,428	3,899,228	56,662	19,351,995	9,776,681	1,728,696	-	-	9,575,313	
非償却資産										
土地	14,997,081	-	-	14,997,081	-	-	-	-	14,997,081	
建設仮勘定	609,063	1,748,563	2,340,306	17,319	-	-	-	-	17,319	(注3)
計	15,606,144	1,748,563	2,340,306	15,014,400	-	-	-	-	15,014,400	
有形固定資産 合計										
土地	14,997,081	-	-	14,997,081	-	-	-	-	14,997,081	
建物	48,036,464	2,174,415	122,421	50,088,457	18,840,429	1,497,793	-	-	31,248,028	
構築物	508,724	-	-	508,724	140,706	22,210	-	-	368,017	
機械及び装置	56,385	3,264	-	59,649	27,911	6,818	-	-	31,738	
工具・器具及び備品	11,334,879	1,841,652	54,813	13,121,719	7,836,355	1,573,189	-	-	5,285,363	
図書	262,032	12,387	767	273,652	-	-	-	-	273,652	
車両及び運搬具	25,007	12,308	-	37,315	24,101	2,286	-	-	13,214	
建設仮勘定	609,063	1,748,563	2,340,306	17,319	-	-	-	-	17,319	
計	75,829,638	5,792,590	2,518,309	79,103,919	26,869,504	3,102,298	-	-	52,234,414	
無形固定資産										
ソフトウェア	1,405,548	36,789	7,931	1,434,406	1,070,072	269,792	-	-	364,333	
特許権仮勘定	460	983	-	1,444	-	-	-	-	1,444	
その他の無形固定資産	285	-	-	285	-	-	-	-	285	
計	1,406,293	37,773	7,931	1,436,135	1,070,072	269,792	-	-	366,062	
投資その他の 資産										
差入敷金・保証金	4,128	362	831	3,659	-	-	-	-	3,659	
計	4,128	362	831	3,659	-	-	-	-	3,659	

(注1) 建物の当期増加額のうち、東棟の建設に伴うものが1,814,379千円、小児医療センターの整備に伴うものが87,199千円です。

(注2) 工具・器具及び備品の当期増加額のうち、東棟に係る診療備品購入によるものが799,539千円、遠隔医療支援システム購入によるものが34,251千円、その他の診療備品購入によるものが820,634千円です。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額のうち、東棟の建設に伴うものが1,368,539千円、小児医療センターの整備に伴うものが90,326千円です。

建設仮勘定の当期減少額のうち、東棟の建設に伴うものが1,956,631千円、小児医療センターの整備に伴うものが94,736千円です。

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（医療用ガス、重油）	10,303	41,735	-	40,726	-	11,312	
医薬品	243,936	4,929,627	-	4,905,352	982	267,228	(注1)
診療材料	17,391	3,286,757	-	3,289,648	142	14,357	(注2)
計	271,631	8,258,119	-	8,235,727	1,125	292,898	

(注1) 「医薬品」の「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額によるものと、棚卸減耗によるものです。

(注2) 「診療材料」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるものです。

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (医学部)	3,338 (1,512)	2,100	1,434	-	4,003 (1,709)	貸付による増加
大学奨学資金貸付金 (保健看護学部)	8,070 (960)	6,000	960	-	13,110 (360)	貸付による増加
大学奨学資金貸付金 (事務局)	730 (120)	-	120	-	610 (10)	返済による減少
診療情報管理士資格取得助成貸付金 (事務局)	200 (-)	-	-	-	200 (-)	
計	12,338 (2,592)	8,100	2,514	-	17,923 (2,079)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

6 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
和歌山県からの長期借入金	175,000 (175,000)	-	175,000	-	1.001%	H26年3月31日	平成20年度借入
和歌山県からの長期借入金	330,000 (165,000)	-	165,000	165,000 (165,000)	0.678%	H27年3月31日	平成21年度借入
和歌山県からの長期借入金	865,500 (432,750)	-	432,750	432,750 (432,750)	0.678%	H27年3月31日	平成21年度借入
和歌山県からの長期借入金	375,375 (125,125)	-	125,125	250,250 (125,125)	0.681%	H28年3月31日	平成22年度借入
和歌山県からの長期借入金	359,625 (119,875)	-	119,875	239,750 (119,875)	0.681%	H28年3月31日	平成22年度借入
和歌山県からの長期借入金	570,000 (142,500)	-	142,500	427,500 (142,500)	0.393%	H29年3月31日	平成23年度借入
和歌山県からの長期借入金	600,000 (-)	-	-	600,000 (150,000)	0.185%	H30年3月31日	平成24年度借入
和歌山県からの長期借入金	-	600,000	-	600,000 (-)	0.262%	H31年3月31日	平成25年度借入
和歌山県からの長期借入金	-	91,200	-	91,200 (-)	0.262%	H31年3月31日	平成25年度借入
計	3,275,500 (1,160,250)	691,200	1,160,250	2,806,450 (1,135,250)			

(注) 一年内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	439,676	455,310	439,676	-	455,310	
環境安全対策引当金	91,824	-	1,659	-	90,165	
計	531,500	455,310	441,335	-	545,475	

7-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	76,185	△ 617	75,568	76,185	△ 617	75,568	(注)
未収附属病院収入	4,901,919	105,254	5,007,174	103,694	△ 7,955	95,739	(注)
計	4,978,104	104,637	5,082,742	179,879	△ 8,572	171,307	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	43,668	34,013	3,071	74,610	
退職一時金に係る債務	43,668	34,013	3,071	74,610	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	43,668	34,013	3,071	74,610	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
和歌山県出資金	59,296,651	-	-	59,296,651	
計	59,296,651	-	-	59,296,651	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	694,417	-	-	694,417	
目的積立金	-	434,128	-	434,128	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	2,057,929	1,769,457	-	3,827,387	(注2)
県出資財産等の除却	△ 918,796	△ 121,340	-	△ 1,040,136	(注3)
その他	285	-	-	285	
計	1,833,836	2,082,246	-	3,916,082	
損益外減価償却累計額	△ 15,840,561	△ 1,373,602	△ 121,339	△ 17,092,823	(注4) (注5)
差 引 計	△ 14,006,725	708,644	△ 121,339	△ 13,176,740	

(注1) 当期増加額は、目的積立金を財源として、小児医療センター及び医療機器等を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源として、附属病院東棟及び医療機器等を取得したものです。

(注3) 当期増加額は、県から出資を受けた資産を除却したものです。

(注4) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を償却したものです。

(注5) 当期減少額は、県から出資を受けた資産を除却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び医療の質の向上及び組織運営改善積立金(目的積立金)	-	2,177,822	477,774	1,700,047	(注1) (注2)
前中期目標期間繰越積立金	5,926,146	-	1,921,848	4,004,298	(注2)
計	5,926,146	2,177,822	2,399,623	5,704,345	

(注1) 当期増加額は、前年度利益処分額2,177,822千円からの振替額です。

(注2) 当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生による積立金の取崩額です。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	152,390 東棟建設に伴う移設撤去等の経費
	教育・研究及び医療の質の向上及び組織運営改善積立金(目的積立金)	43,646 図書館設備及び病院棟空調設備改修等の経費
	計	196,036
その他	前中期目標期間繰越積立金	1,769,457 東棟建設に伴う資産取得等
	教育・研究及び医療の質の向上及び組織運営改善積立金(目的積立金)	434,128 小児医療センター建設に伴う資産取得等
	計	2,203,586

11 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		67,994	
備品費		28,515	
印刷製本費		5,437	
水道光熱費		147,508	
旅費交通費		12,216	
通信運搬費		5,417	
賃借料		4,214	
保守管理委託費		14,945	
修繕費		4,833	
交際費		359	
諸会費		2,696	
報酬・委託・手数料		46,954	
奨学費		23,556	
減価償却費		121,801	
雑費		4,219	
その他教育経費		1,227	491,899
研究経費			
消耗品費		195,934	
備品費		77,905	
印刷製本費		3,614	
水道光熱費		133,660	
旅費交通費		108,711	
通信運搬費		6,437	
賃借料		31,612	
保守管理委託費		770	
修繕費		10,341	
交際費		2,555	
諸会費		22,670	
会議費		1,489	
報酬・委託・手数料		118,025	
減価償却費		190,819	
その他研究経費		1,024	905,575
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,907,893		
診療材料費	3,331,230		
給食用材料費	6	8,239,129	
委託費			
検査委託費	90,530		
給食委託費	350,513		
寝具委託費	48,075		
医事委託費	343,373		
清掃委託費	170,511		
保守委託費	319,636		
その他委託費	718,634	2,041,275	
設備関係費			
減価償却費	1,640,152		
機器賃借料	117,905		
修繕費	214,532		
機器保守費	661,016		
その他設備関係費	1,225	2,634,832	
研修費			
経費		4,725	
消耗品費	190,307		
備品費	137,364		
印刷製本費	6,043		
水道光熱費	710,571		
旅費交通費	25,092		
通信運搬費	17,061		
賃借料	33,074		
福利厚生費	4,222		
保険料	61,398		
広告宣伝費	3,968		
諸会費	2,889		

会議費	1,300		
報酬・手数料	53,867		
職員被服費	19,324		
雑費	156,978		
租税公課	5,216		
その他経費	95	1,428,777	14,348,740
教育研究支援経費			
消耗品費		8,976	
保守管理委託費		2,520	
報酬・委託・手数料		70,823	
減価償却費		385	
雑費		2,354	
その他教育研究支援経費		12,239	97,299
受託研究費			150,578
受託事業費			250,982
役員人件費			
役員人件費			
報酬		43,551	
賞与		15,671	
退職給付費用		53,026	
法定福利費		10,849	123,098
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	2,619,092		
賞与	524,477		
賞与引当金繰入額	85,730		
退職給付費用	137,926		
退職給付引当金繰入額	21,318		
法定福利費	534,279		
法定福利費(雇用)	26,961	3,949,786	
非常勤教員人件費			
賞金	1,418,137		
法定福利費	177,556		
法定福利費(雇用)	11,781		
法定福利費(労災)	1,004	1,608,480	5,558,267
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	4,701,087		
賞与	848,487		
賞与引当金繰入額	369,580		
退職給付費用	349,909		
退職給付引当金繰入額	8,613		
法定福利費	1,088,937		
法定福利費(雇用)	50,184	7,416,801	
非常勤職員人件費			
賞金	788,899		
退職給付費用	16,505		
退職給付引当金繰入額	2,838		
法定福利費	104,046		
法定福利費(雇用)	6,656		
法定福利費(労災)	1,312	920,262	8,337,059
一般管理費			
消耗品費		15,488	
備品費		1,685	
水道光熱費		20,541	
旅費交通費		11,760	
通信運搬費		6,490	
福利厚生費		11,981	
保守管理委託費		134,345	
修繕費		16,994	
広告宣伝費		3,434	
諸会費		3,651	
報酬・委託・手数料		85,969	
租税公課		23,127	
減価償却費		43,265	
その他一般管理費		4,091	382,828

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことを言い、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用されている者並びに派遣契約職員を除いた教職員のことを言います。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成25年度	—	4,182,941	4,132,056	50,884	—	4,182,941	—	
合計	—	4,182,941	4,132,056	50,884	—	4,182,941	—	

12-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	4,132,056	4,132,056
合計	4,132,056	4,132,056

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	その他	
地域医療再生事業補助金(小児医療センター)	95,590	86,025	3,390	—	6,174	
地域医療再生事業補助金(ハイブリッド手術室)東棟	70,000	—	70,000	—	—	
地域医療再生事業補助金(地域医療支援センター)東棟	637,445	568,347	52,794	—	16,304	
大学施設等整備補助金 大学設備更新(電話交換機)	642	—	642	—	—	
大学施設等整備補助金 大学設備更新(火災報知器)	4,163	4,163	—	—	—	
合計	807,840	658,535	126,827	—	22,478	

13-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						備考
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
臨床研修費補助金(医科)	94,812	—	—	—	—	—	94,812	
臨床研修費補助金(歯科)	4,018	—	—	—	—	—	4,018	
産科医師確保支援補助金	801	—	—	—	—	—	801	
新生児医療担当医確保支援事業	367	—	—	—	—	—	367	
新人看護師研修事業補助金	1,230	—	—	—	—	—	1,230	
大学改革推進等補助金	18,150	—	—	—	—	—	18,150	
産科医師応援制度(地域医療再生事業)	3,440	—	—	—	—	—	3,440	
特定求職者雇用開発助成金	751	—	—	—	—	—	751	
医師事務作業補助者導入促進事業	1,500	—	—	—	—	—	1,500	
プライマリケア補助金	247	—	—	—	—	—	247	
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	9,600	—	—	—	—	—	9,600	
地域産学官連携科学技術振興事業	19,437	—	—	—	—	187	19,250	
共同利用・共同研究拠点形成事業	40,000	—	13,579	—	—	1,767	24,654	
救命救急センター運営費補助金	100,708	—	—	—	—	—	100,708	
ドクターヘリ運航事業補助金	206,240	—	—	—	—	—	206,240	
周産期母子医療センター事業費	12,007	—	—	—	—	—	12,007	
肝疾患診療連携拠点病院運営補助金	2,900	—	—	—	—	—	2,900	
精神医療審査会報告書料	235	—	—	—	—	—	235	
新生児搬送用ドクターカー(地域医療再生事業)	30,000	—	27,007	—	—	—	2,992	
がん診療拠点病院機能強化事業	11,917	—	—	—	—	1,725	10,192	
地域診療情報連携推進費補助金	49,927	—	—	—	—	—	49,927	
DMAT隊員装備品整備(地域医療再生事業)	653	—	—	—	—	—	653	
病院輪番制(救急輪番制)	2,983	—	—	—	—	—	2,983	
地域医療体制整備促進事業(かつらぎ町補助)	12,000	—	—	—	—	—	12,000	
合計	623,924	—	40,586	—	—	3,678	579,659	

1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	59,222	5	53,026	2
	非常勤	1,056	2	—	—
	計	60,278	7	53,026	2
教職員	常勤	8,693,145	1,423	487,835	107
	非常勤	2,207,040	746	16,505	97
	計	10,900,185	2,169	504,340	204
合計	常勤	8,752,368	1,428	540,861	109
	非常勤	2,208,096	748	16,505	97
	計	10,960,464	2,176	557,367	206

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

15 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大学	附属病院	附属病院紀北分院	合計
業務費用				
業務費				
教育経費	484,391	7,508	—	491,899
研究経費	880,475	11,011	14,087	905,575
診療経費	50,536	13,426,095	872,108	14,348,740
教育研究支援経費	97,299	—	—	97,299
受託研究費	148,602	1,460	514	150,578
受託事業費	226,403	16,353	8,224	250,982
人件費	3,145,034	9,739,972	1,133,419	14,018,426
一般管理費	350,173	29,553	3,101	382,828
財務費用	803	24,640	2,409	27,854
雑損	132	470	122	724
小計	5,383,854	23,257,066	2,033,989	30,674,909
業務収益				
運営費交付金収益	3,743,642	271,438	116,975	4,132,056
学生納付金収益	710,378	—	—	710,378
附属病院収益	141,027	23,275,568	1,522,752	24,939,347
受託研究等収益	155,189	1,621	869	157,680
受託事業等収益	298,393	14,355	9,837	322,586
寄附金収益	465,633	3,670	7,473	476,776
施設費収益	—	86,982	—	86,982
補助金等収益	43,904	520,770	14,983	579,659
資産見返負債戻入	263,103	161,574	90,739	515,418
財務収益	12,733	—	—	12,733
雑益	162,008	161,605	8,921	332,535
小計	5,996,015	24,497,587	1,772,552	32,266,154
業務損益	612,161	1,240,520	△ 261,436	1,591,245
土地	7,442,825	6,542,890	1,011,365	14,997,081
建物	11,872,155	16,700,829	2,675,042	31,248,028
構築物	60,860	278,971	28,186	368,017
その他	9,476,689	10,757,389	679,631	20,913,710
帰属資産	28,852,531	34,280,080	4,394,225	67,526,837

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学と病院に区分しています。

人件費については、業務の状況を勘案して実態に即した配分としています。

(注2) 減価償却費については、以下のとおりです。

大学 347,577千円、附属病院 1,455,942千円、附属病院紀北分院 194,969千円

(注3) 損益外減価償却相当額については、以下のとおりです。

大学 461,169千円、附属病院 837,036千円、附属病院紀北分院 75,395千円

(注4) 損益外減損損失相当額については、ありません。

(注5) 損益外利息費用相当額については、ありません。

(注6) 損益外除売却差額相当額については、以下のとおりです。

附属病院 0千円

(注7) 引当外退職給付増加見積額については、以下のとおりです。

大学 258,792千円、附属病院 161,812千円、附属病院紀北分院 △161,598千円

(注8) 引当外賞与増加見積額については、以下のとおりです。

大学 4,357千円

(注9) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりです。

大学 24,238千円、附属病院 158,977千円、附属病院紀北分院 12,820千円

(注10) 附属病院紀北分院においては、前事業年度までは主に診療を実施しておりましたが、当事業年度より教育研究を開始したことに伴い、勤務実態に応じて教員の人件費を配分しています。このことにより、附属病院紀北分院セグメントの人件費が70,937千円減少し、大学セグメントの人件費が同額増加しております。

16 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	490,857	532	現物寄附 324件 42,063千円
附属病院	2,779	12	現物寄附 1件 192千円
附属病院紀北分院	6,458	15	
合計	500,095	559	

17 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	143,822	151,057	125,997	168,882
附属病院	—	1,621	1,621	—
附属病院紀北分院	—	1,661	869	792
合計	143,822	154,339	128,487	169,674

18 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	7,024	72,605	29,192	50,437
附属病院	—	—	—	—
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合計	7,024	72,605	29,192	50,437

19 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	298,393	298,393	—
附属病院	—	14,355	14,355	—
附属病院紀北分院	—	9,837	9,837	—
合計	—	322,586	322,586	—

20 科学研究費助成事業の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業(基盤研究(A))	(15,000)	2	
	4,500		
科学研究費助成事業(基盤研究(B))	(22,242)	19	
	6,315		
科学研究費助成事業(基盤研究(C))	(683)	2	
	143		
科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)	(4,254)	5	
	1,292		
科学研究費助成事業(若手研究(B))	(600)	1	
	180		
科学研究費助成事業(学術助成金・基盤B)	(8,950)	9	
	2,685		
科学研究費助成事業(学術助成金・基盤C)	(148,066)	125	
	44,644		
科学研究費助成事業(学術助成金・若手B)	(44,600)	42	
	13,380		
科学研究費助成事業(学術助成金・挑戦的萌芽研究)	(10,306)	11	
	3,090		
厚生労働科学研究費補助金	(188,144)	29	
	41,676		
科学研究費助成事業(新学術領域研究)	(27,200)	2	
	8,160		
科学研究費助成事業(奨励研究)	(400)	1	
	—		
合計	(470,447)	248	
	126,066		

(注) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

21 主な資産・負債の明細

21-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	備考
現金	10,981	
現金(外貨)	1	
普通預金	3,291,616	
当座預金	-	
定期預金	5,000,000	
合計	8,302,599	

21-2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	期末残高
人件費に係る未払金	858,693
固定資産	1,205,670
リース債務に係る未払金	167,150
診療経費	1,977,406
その他の未払金	335,061
合計	4,543,981

